

「観光立国推進に向けたツーリズム産業の新たな展開」

本学客員教授である株式会社ジェイティービー代表取締役会長・田川博己氏をお招きしての今年度3回目の国際学部・国際学研究科共催の特別講義が11月29日に湘南校舎で開催されました。今回は「観光立国推進に向けたツーリズム産業の新たな展開」というテーマでお話いただきました。



初めに、世界のツーリズム動向と訪日インバウンドの課題についてお話いただきました。最近の旅行者の数は、アジア・アフリカ地域の経済発展によって増加傾向にあります。2016年における海外旅行者数は約12億3,500万人、うち訪日外国人旅行者数は2,403万人（前年比21.8%）にも上り、訪日インバウンド市場は年々過熱しています。これは、クルーズ船寄港数の増加、航空路線の拡充、ビザの緩和、消費税免税制度の拡充などが要因とのことです。

日本への個人旅行者が急激に増えたことによる観光業界の行方にも注目していくべきです。中国や韓国からの観光客は数年前まで団体のパッケージツアーが主流でしたが、現在は個人旅行へとシフトしています。今後は、旅行スタイルの多様化や消費単価の減少、リピーターの増加やクルーズ船による観光の大幅な増加などが見込まれているとのことです。そのため、旅行会社は旅行者のニーズの変化に敏感になる必要があります。

個人旅行の急激な増加には、シェアリング・エコノミーの影響が大きいとされています。シェアリング・エコノミーとは、インターネットを介して個人間でモノ、場所、技能を取引するサービス形態のことを指し、新たなサービスとして注目されています。

日本の地方や地域に対しても、雇用の増加や空き家・空き店舗の活用、交通弱者の救済や宿泊不足等、訪日インバウンドの課題の解決にも役立つ可能性がある重要なサービス形態です。日本は世界と比較するとシェアリング・エコノミーの普及が遅れているとのことです。官民団結した早急な対応が望まれます。

次に、JTB グループが行っている訪日インバウンド事業の解説をしていただきました。JTB グループが行っている事業では、ツーリストインフォメーションの設置、観光 ICT を活用したインフラの整備、外国人向けパッケージツアーの造成、シートインコーチ事業、オンライン販売の強化、MICE 事業などが挙げられ、特に MICE 事業に力をいれているとのこと。これは、日本全体として MICE 事業の展開が遅れているからとのこと。MICE 事業は、パッケージ旅行などとは違った商社的な発想が必要になってくるため、単なる旅行会社には難しいとのこと。MICE 事業で世界中の有名な企業や団体を招待し、展示会や見本市を開催することによって、日本経済に大きなプラスをもたらすと予想できます。そのため JTB は、自社のネットワークを駆使し海外支店と積極的に連携をとり、訪日 MICE への誘客を実現させようと動いています。

訪日インバウンド拡大に向け取り組む全体の方向性としては、モノ消費からモノ×コト消費へ、日本の食、サービスや文化の体験によるリピーターの拡大、地方創生と連動した地方分散などが挙げられました。東京、大阪などの大都市に集中しているインバウンド需要を地方・地域に分散することによって観光消費が増加し、雇用創出にも期待ができるとのことです。

JTB グループのグローバル事業戦略にも変化のときが訪れています。昨今の第三世界における急速な発展によって、世界中の旅行会社は激しい生存競争を繰り広げています。JTB グループでは、「日本発、日本着から世界発、世界着への転換」をキーワードに事業戦略を展開しているとのこと。これは、日本を中心として各拠点が接続されている状態から、中心をなくし世界中どの拠点も等しく相互的關係を持つ状態へ移行することを指すようです。例としては、外国クルーズ船の誘致、グローバル企業の訪日インセンティブツアーなどが挙げられます。つまり、圧倒的アジア No.1 を目指すために、地球規模で交流文化事業の展開を目指していくとのこと。事業の進捗については半ばくらいの状況であるとお話されていたので、今後の動向がとても気になります。

最後に、日本が観光先進国を目指すにあたり大切なことについてお話しいただきました。観光先進国とは、全国地域で日常的に外国人旅行者をもてなし、自国を舞台とした活発な異文化交流を積極的に育み、世界へ開かれた国のことです。観光先進国では、新たなサービスの創造やイノベーションが起こり、地域の産業・経済の足腰が強化されるといった好循環が創出されるとのこと。そのためには、日本に存在する観光資源を磨き上げ、その価値を日本人だけでなく、外国人にもわかりやすく伝えていくことが重要になってくるとのこと。

私自身は、今回聞いたシェアリング・エコノミーという言葉が、重要なキーワードであると感じました。ここ数年で、「Airbnb」や「Uber」などのインターネットを介

したサービスが急速に広まっていて、この時代の変化に日本企業の多くが対応できていないと感じます。その他にも、仮想通貨の普及や、人工知能の実用化、さらには量子コンピュータの開発など世界の仕組みは今まで以上のスピードで変化していきます。日本だけが取り残される、という状況に陥らないためにもシェアリング・エコノミーの普及に力を入れるべきだと思います。

記者 国際学部国際観光学科 2年 西尾夏海